

高校生までで延長の児童手当

扶養控除 廃止せず縮小へ

児童手当の高校生までの延長に伴い、焦点になっていた「扶養控除」について、政府は廃止せず、縮小にとどめる方向で検討していることが分かった。児童手当の支給対象である中学生以下には扶養控除がないため、「関係を整理する」として、年末に与党の税制調査会で議論した上で結論を出す。岸田文雄首相の「負担増」を避ける狙いが透けて見える。

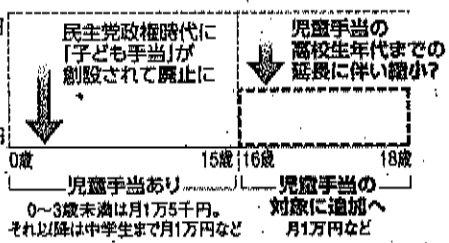
政府検討

負担増避ける狙いか

複数の政府関係者が明らかにした。扶養控除は養っている親族の人数に応じて税金の負担を軽減する仕組み。所得税の場合、16歳、18歳の子とも1人につき38万円を控除できる。高所得者の方が恩恵が大きくなる。政府が6月に決めた「子ども未来戦略方針」では、児童手当の支給期間を「高校生年代まで延長する」とした上で、中学生以下の控除額を縮小して「扶養控除との関係を整理する」と述べた。民主党政権時代に子ども手当(当時)を創設する一方で、15歳以下の扶養控除は廃止した経緯がある。

児童手当は来年12月から、高校生の年代も原則月1万円、年間で12万円支給される予定だ。仮に扶養控除を廃止すれば、元々12万円以上の減税の恩恵を受けていた一部の高所得者は逆に負担が増えるため、今臨時国会で懸念が出ている。

首相は1日衆院開かれていた衆議の予算委員会でも「高校生の扶養控除の廃止を前提として議論している事実は全くない」と強調。負担が増えるといった懸念に「しっかりと向き合いたい」と述べた。政府関係者は



「高所得者も負担は増えない」ということだ」と説明する。控除額の一定の縮小にとどめれば、児童手当の支給とあわせて高所得者でも負担増にはならない。一方で、子どもも扶養控除のない中学生以下との公平性が保てるのか、所得再分配機能を高めるためには高所得者に有利な控除をちもて手当に置き換えようという狙いがある。首相は防衛費増額のため

の増税も「2024年度から実施する環境にはな... (所得税の) 定額減税と同時に実施する」とい... なるだろう」と述べ、先... りする考えを示した。見直... が検討されている。臨時... への増税についても、今年... 結論を出すには関係者方... 向で、「負担増」の懸念を... 避ける必要があると説明... だ。(松山真輝、毎日新聞)

ばらまき名ばかり「減税」

岸田政権の経済対策を聞く



関東学院大(財政学)

島沢論教授

1人4万円の定額減税や、住民税非課税世帯への7万円給付など、17兆円台前半の規模になった岸田政権の経済対策がまとまった。高所得者への恩恵も大きい内容だが、関東学院大の島沢論教授(財政学)に評価を聞いた。

▼一面参照
——経済対策の目玉に掲げている所得減税をどうみ

ますか。

「1960年代に行われた所得減税は毎年度の税の自然増収によって生じる過度な財政赤字が、景気にマイナスの影響をもたらすのを防ぐためのものだった。岸田文雄首相が国民に還元するとしている税の自然増収は、財務省が試算した極取見積もりからの上振れた過ぎず、巨額の財政赤字を出していることも当時とは全く事情が異なる」

「さらに財源とされる所得税の自然増収と違って、過去2年分を指しており、すぐに使われている。今年度の増収ではないので、新たに財源を調達しない限り、政府債務(借金)を増やすことになる」

——政府の増太の方針では「コロナからの正常化」を掲げている。
「所得減税とは本来負担した人に税を返すことなので、納税者本人のみならず、その扶養家族も対象とするのはおかしい。『減税』とは名ばかりで、コロナで政治的国民も買われてしまったばらまき給付に過ぎない。防衛増税など増税パッケージのきめ岸田首相が、選挙や

内閣支持率を意識して減税に踏み切ったのだろう」

——巨額の補正予算を組む理由に、コロナ禍は増給キヤップを埋めるため、今回は771からの脱却のため、としています。
「結局、ばらまきのため口業はいいでもいつかは責任ある与党の政治家なら、常に念頭に置かなければならぬことがある。それは、慢性的な財政赤字を抱えたまま唐突に減税すれば、市場の信頼をつなぎ留められず、インフレの加速や円安を招き、資本流出が起きる可能性があることだ。英国のトラス政権がそうだった。そういう意味では、全く財政への責任感が欠如していると言わざるを得ない」

——コロナがら類に移行した今、求められる歳出規模の方向性は。
「一刻も早く『コロナ財政』からの脱却が必要だ。補正予算は財政法にある『予算作成後に生じた事由に基づき増額となった経費の支出』に限定する形で、年中予算とする悪弊を断り切る必要がある」